



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー株式会社

コード番号 8270 URL <http://www.uny.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前村 哲路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理財務部担当 (氏名) 越田 次郎

定時株主総会開催予定日 平成23年5月17日

配当支払開始予定日

TEL 0587-24-8066
平成23年5月18日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|------|--------|-------|--------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年2月期 | 1,112,781 | △1.9 | 35,101 | 66.4 | 32,282 | 69.7 | 6,046 | — |
| 22年2月期 | 1,134,427 | △4.7 | 21,095 | △47.5 | 19,019 | △51.2 | △4,995 | — |

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 営業収益営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|-----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年2月期 | 30.61 | — | 2.5 | 3.4 | 3.2 |
| 22年2月期 | △25.28 | — | △2.1 | 2.0 | 1.9 |

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 162百万円 22年2月期 240百万円

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年2月期 | 940,078 | 341,140 | 25.4 | 1,208.64 |
| 22年2月期 | 943,380 | 336,404 | 25.0 | 1,194.21 |

(参考) 自己資本 23年2月期 238,769百万円 22年2月期 235,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年2月期 | 60,465 | △13,648 | △30,868 | 107,669 |
| 22年2月期 | 57,920 | △40,332 | △20,448 | 91,777 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年2月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | 3,560 | — | 1.5 |
| 23年2月期 | — | 9.00 | — | 10.00 | 19.00 | 3,757 | 62.1 | 1.6 |
| 24年2月期(予想) | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | | 148.1 | |

(注) 23年2月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-----------|------|--------|------|--------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 540,000 | △1.9 | 18,500 | 12.2 | 17,000 | 10.6 | 900 | △72.0 | 4.56 |
| 通期 | 1,085,000 | △2.5 | 35,200 | 0.3 | 32,400 | 0.4 | 2,400 | △60.3 | 12.15 |

※東日本大震災の影響額は、現在調査中のため反映しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 23年2月期 | 198,565,821 株 | 22年2月期 | 198,565,821 株 |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年2月期 | 198,565,821 株 | 22年2月期 | 198,565,821 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年2月期 | 1,013,868 株 | 22年2月期 | 1,011,264 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年2月期 | 197,553,254 株 | 22年2月期 | 197,581,187 株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年2月期 | 812,999 | △1.4 | 13,031 | 190.5 | 14,020 | 171.5 | 4,507 | — |
| 22年2月期 | 824,602 | 7.3 | 4,486 | △65.6 | 5,164 | △65.1 | 235 | △99.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年2月期 | 22.79 | — |
| 22年2月期 | 1.19 | — |

(注)営業収益は、損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年2月期 | 581,980 | 181,464 | 31.2 | 917.50 |
| 22年2月期 | 596,382 | 180,105 | 30.2 | 910.62 |

(参考)自己資本 23年2月期 181,464百万円 22年2月期 180,105百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 388,600 | △2.0 | 5,900 | 72.3 | 6,600 | 60.7 | 2,000 | △6.6 | 10.11 |
| 通期 | 789,100 | △2.9 | 13,500 | 3.6 | 14,500 | 3.4 | 2,200 | △51.2 | 11.12 |

※東日本大震災の影響額は、現在調査中のため反映しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績とは異なることがありますことをご承知おきください。

また、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期（平成22年2月21日～平成23年2月20日）におけるわが国経済は、新興国の成長による輸出増加や政府による景気刺激策等により一部で景気回復の兆しがみられるものの、急激な円高や雇用情勢の厳しさなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する小売業界におきましても、政府による景気刺激策等を背景に個人消費の持ち直しの動きもみられましたが、家計収入の伸び悩みによる低価格・節約志向、緩やかなデフレ状況の継続等により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループはグループ各社が連帯と協調を図りつつ、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めました。また、新生活創造小売業を標榜し、グループシナジーの追求により商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化等を推進しました。

その結果、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益1兆1,127億81百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益351億1百万円（前年同期比66.4%増）、経常利益322億82百万円（前年同期比69.7%増）となりました。また、特別損失として減損損失99億77百万円を計上したこと等により、当期純利益は60億46百万円（前年同期は当期純損失49億95百万円）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(事業の種類別セグメント営業収益) (単位：百万円)

| | 前期 | | 当期 | | 前期比 |
|------------|-----------|--------|-----------|--------|-------|
| | 営業収益 | 構成比 | 営業収益 | 構成比 | |
| 総合小売業 | 835,009 | 73.6% | 824,453 | 74.1% | 98.7% |
| コンビニエンスストア | 188,912 | 16.7% | 186,762 | 16.8% | 98.9% |
| 専門店 | 88,896 | 7.8% | 81,378 | 7.3% | 91.5% |
| 金融 | 23,952 | 2.1% | 23,083 | 2.1% | 96.4% |
| その他 | 19,598 | 1.7% | 19,166 | 1.7% | 97.8% |
| 消去又は全社 | (21,941) | (1.9%) | (22,061) | (2.0%) | — |
| 計 | 1,134,427 | 100.0% | 1,112,781 | 100.0% | 98.1% |

(事業の種類別セグメント営業利益) (単位：百万円)

| | 前期 | | 当期 | | 前期比 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 営業利益 | 構成比 | 営業利益 | 構成比 | |
| 総合小売業 | 4,675 | 22.2% | 13,079 | 37.3% | 279.8% |
| コンビニエンスストア | 13,212 | 62.6% | 16,343 | 46.5% | 123.7% |
| 専門店 | △261 | △1.2% | 1,548 | 4.4% | — |
| 金融 | 2,904 | 13.8% | 3,531 | 10.1% | 121.6% |
| その他 | 580 | 2.7% | 612 | 1.7% | 105.5% |
| 消去又は全社 | (16) | (0.1%) | (13) | (0.0%) | — |
| 計 | 21,095 | 100.0% | 35,101 | 100.0% | 166.4% |

<総合小売業>

総合小売業は営業収益8,244億53百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益130億79百万円（前年同期比179.8%増）となりました。

ユニー(株)においては、当期で誕生40周年（第40期）を迎え、「原点回帰」をテーマに①「マーチャライジング改革」、②「現場主義」、③「ローコスト経営」の3つを推進しました。①「マーチャライジング改革」では、高品質、低価格、かつ利益の出る商品販売を目指し、価値ある商品開発や、生活解決・提案業としての新規需要創造などを実施しました。衣料品では、夏に消臭機能「DEO ON（デオオン）」、吸汗速乾機能「COOL ON（クールオン）」シリーズを発売し、冬には吸湿発熱機能に静電気防止機能をプラスした「新HEAT ON（ヒートオン）」や、光で発熱するダウンジャケット「HEAT FUNCTION（ヒートファンクション）」などを発売しました。また、食品・住居関連商品では品質にこだわるお客様にご満足いただけるよう価値訴求型の新生活創造ブランド「Prime ON E（プライムワン）」を企画し提供しました。②「現場主義」では、店舗へ権限と責任をさらに委譲する

ことにより、店舗で自主的な品揃えや売り方などを創意工夫する風土作りを実施しました。③「ローコスト経営」では、業務の集中による店舗省力化と本部作業改善による本部省力化を目標とし、精肉の集中加工や店舗の後方業務の集中などを推進しました。

商品企画面では、ユニー(株)誕生40周年企画として、40周年記念商品や売場作り、記念セールなどを実施し、企業の更なる成長に向けて、独自性を主張し存在価値を高めてまいりました。

上記の諸施策に加え、気温の低下による冬物衣料の好調や中日ドラゴンズのセ・リーグ優勝セールなどもあり、下期の既設店売上高は前年同期比0.9%増(衣料1.9%増、住居関連0.5%増、食品0.7%増)と回復し、年間の既設店売上高は前年同期比0.9%減(衣料1.6%減、住居関連1.2%減、食品0.8%減)となりました。

当セグメントの営業費用は、経費削減を徹底した結果、人件費や広告費、賃借料などが減少し、8,113億73百万円(前年同期比2.3%減)となり、営業利益は前年同期に比べて大幅に改善しました。

ユニー(株)の当期末店舗数は、出店3店舗(モール型店舗2店舗、SM1店舗)、閉店8店舗(うち、建替2店舗、業態変更1店舗)により229店舗となりました。ユニー香港は出店1店舗出店により2店舗となりました。

また、中国本土での事業展開を目的として、中国市場の食品最大手の1つである「頂新国際集団」と共同で合弁会社を設立し、平成24年以降の中国本土本格出店の準備を着実に進めています。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益1,867億62百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益163億43百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、コスト削減のため政策的に自営店の削減を進め自営店売上高が減少しましたが、猛暑効果で売上好調となった夏場以降も、10月の増税値上げに伴いたばこの売上が伸長したほか、ファーストフード、デリーフーズなどの商品カテゴリーにおける売上も回復傾向を示しました。その結果、既設店売上高(単体)は前年同期比1.4%減と期初の計画を上回りました。

当セグメントの営業費用は、本部コストの見直しや徹底的なムダの削減により販売費及び一般管理費を大幅に削減し、1,704億18百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

当期末店舗数は出店325店舗、閉店282店舗により5,445店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,335店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は813億78百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益15億48百万円(前年同期は営業損失2億61百万円)となりました。

(株)さが美においては、再建計画最終年度にあたる本年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、店頭力の強化、内部統制・コンプライアンスの遵守、ローコスト経営に取り組みました。きもの事業においては、お客様のニーズに応える施策の実施などにより、客数は同規模対比で前年実績を上回りましたが、お客様の低価格志向の強まりなどによる客単価の減少をカバー出来ず、売上高は前年を下回りました。また、再建計画に沿った店舗閉鎖などもあり、営業収益296億72百万円(前年同期比14.1%減)、営業利益1億55百万円(前年同期比39.2%減)となりました。当期末店舗数は出店6店舗、閉店46店舗により320店舗となりました。

(株)パレモにおいては、消費者の嗜好変化、商業施設の集客力格差の拡大など、取り巻く環境が変化する中で、「主力事業の収益力強化」を基本とした「都心、モール型出店強化」ならびに「新規事業の育成」に取り組みました。そして「商品力の強化」および「営業力の強化」を中心とした収益力強化を図ったのと同時に、ローコスト経営ならびにスクラップ&ビルドの推進に継続して取り組んだ結果、営業収益は299億2百万円(前年同期と比べ8百万円増収)、営業利益は11億68百万円(前年同期比137.6%増)と大幅に伸長しました。当期末店舗数は出店38店舗、閉店35店舗により576店舗となりました。

(株)鈴丹においては、平成22年2月に「構造改革計画」を策定し、経営コスト構造の改革と収益力向上に向けた営業体制の再構築に取り組みました。業績については、営業基盤の強化による客数増加対策の効果もあり既設店客数は1.3%増加し、既設店売上高は前年同期比3.3%減まで回復した結果、営業収益は151億52百万円(前年同期比5.6%減)となりました。また、不採算店の閉鎖・削減の効果により家賃、販促費及び人件費等が減少し、営業利益は3億49百万円(前年同期は営業損失6億27百万円)と大幅に改善しました。当期末店舗数は出店5店舗、閉店48店舗により241店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は230億83百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益35億31百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

(株)UCSにおいては、包括信用購入あっせん分野はカード利用促進活動や新たな割引企画への取り組みによるカード稼働率の向上や、大型家電店舗における取扱高の増加などにより好調に推移しましたが、融資分野は総量規制による融資市場全体の縮小により取扱高が大幅に減少しました。その結果、営業収益172億40百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

(株)ゼロネットワークスにおいては、ATM運用業務の受託事業が順調に推移し、営業収益58億44百

万円（前年同期比4.7%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、貸倒関連費用の減少やローコスト経営への取組みによるコスト削減により195億51百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、雇用情勢や所得環境の厳しさが増す中、本年3月に発生した東日本大震災の国内経済への甚大な影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われま。当小売業界におきましても、低価格・節約志向が続き、同業他社や他業態との競争の激化に加え、震災の影響により、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当社は、当社の前身の1つである西川屋が名古屋の地で創業し、今年で100周年を迎えます。本年を「次の100年に向けた飛躍への年」と位置付け、海外戦略のほかGMS事業の改革を柱に、グループシナジーを発揮させ、ITビジネスに果敢に挑戦し、エコファースト企業の社会的な使命を果たすことにより、ますますの発展を図る所存でございます。

このような状況のもと、通期の営業収益は1兆850億円（前年同期比2.5%減）、営業利益は352億円（前年同期比0.3%増）、経常利益は324億円（前年同期比0.4%増）、当期純利益は減損損失及び資産除去債務等の計上により24億円（前年同期比60.3%減）を予想しています。

※東日本大震災の影響額は、現在調査中のため反映しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は9,400億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億2百万円減少しました。これは主に、短期貸付金及び差入保証金の減少などによるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて170億36百万円減少し、3,093億47百万円となりました。

純資産の当連結会計年度末残高は3,411億40百万円となり、この結果、自己資本比率は25.4%、1株当たり純資産は1,208円64銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より158億91百万円増加し、1,076億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が203億73百万円、減価償却費317億14百万円、減損損失99億77百万円などがあつたことにより、前連結会計年度より収入が25億44百万円増加し、604億65百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出315億72百万円に対し、差入保証金の回収による収入83億48百万円などがあつたことにより、前連結会計年度より支出が266億84百万円減少し、136億48百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入145億円に対し、長期借入金の返済による支出が215億42百万円、社債の償還による支出150億円などがあつたことにより、前連結会計年度より支出が104億20百万円増加し、308億68百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年2月期 | 平成20年2月期 | 平成21年2月期 | 平成22年2月期 | 平成23年2月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 25.3 | 24.2 | 25.5 | 25.0 | 25.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 31.8 | 15.5 | 15.5 | 14.4 | 17.6 |
| 債務償還年数 (年) | 4.5 | 8.8 | 5.9 | 5.6 | 5.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 21.2 | 9.2 | 14.0 | 15.3 | 14.3 |

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、当社の前身の一つである西川屋が名古屋の地で創業し、今年で100周年を迎え、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株当たり9円の普通配当に記念配当1円を加え、期末配当金10円を予定しています。年間配当金は、第2四半期配当金の9円を含め、19円を予定しています。内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。

次期におきましては、中間配当金の9円を含め、年間配当金18円を予定しています。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年5月18日提出）における記載から速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

（金融庁ホームページ EDINET） <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年5月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

（金融庁ホームページ EDINET） <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

また、当社は「新生活創造小売業」として、「3つの宣言」を掲げ、地域で一番信頼され、喜ばれる小売業を目指しています。

① 私たちは「生活解決業」です

お客様の「不便・不満・不快」を解決させていただくのが、私たちの仕事であると考えています。お買い物し易い環境、笑顔での接客や困った時のご相談、ご提案などに真摯に応えていくことで、「生活解決業」としての役割を果たしていきます。

② 私たちは「生活提案業」です

お店に行ったら何か新しい発見がある。お客様がワクワクするようなお店にしたいと考えています。より豊かで楽しい生活実現のため、新しい価値の提案をさせていただける「生活提案業」としての役割を果たしていきます。

③ 私たちは「生活コスト引き下げ業」です

景気不安と雇用問題や社会保障など、将来への不安から生活防衛へと迫られております。「価値ある商品を低価格で購入したい。」そんなお客様の生活応援をさせていただくとともに、「食の安全・安心」を第一優先とした取り組みを、より一層進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

① 「既設店売上前年比」

品揃えの充実、販売促進企画の見直し及び競合対策等により、目標達成に努めてまいります。

② 「商品荒利率率」

商品構成の見直し、物流合理化による仕入コストの低減及びロスの削減等により、商品荒利率率のアップに取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

近年の景気は、海外経済の回復や政策効果、天候による特需を背景に緩やかな回復傾向が見られました。しかし、足元では原材料の高騰や円高、個人消費の低迷など、デフレ脱却への兆しが見えませんが、日本経済は、人口減少社会の到来や消費マーケットの縮小、消費税増額への懸念があり、私たち小売業においてより一層の厳しい環境が予見されます。

その中、当社は7つの基本戦略を柱に、『社会貢献』（お客様のよりよい生活実現）と『収益成長』（荒利向上・コスト削減による収益強化）を経営のテーマに、以下の取り組みを実施します。

【7つの基本戦略】

① GMS事業の改革

「マーチャンダイジング改革」・「現場主義」・「ローコスト経営」を徹底し、アピタの生活向上店・ピアゴの生活便利店の構築に磨きをかけます。価値ある商品の開発や生活提案、独自の販売力により、お客様満足と収益性の向上につなげていきます。

また、昨年同様、店舗への権限委譲を強化し現場力の向上を図るとともに、今必要な「意識改革」・「やりきる力」を全員で取り組みます。

② 店舗開発

既存エリアのドミナント化を強化するとともに、都市部を中心とした新規出店、既存店の建替え、店舗改装を積極的に進めます。

③ ITビジネス

高齢化市場への対応やネット通販市場の拡大など、お客様の購買方法の変化に対応した新たなビジネスモデルに取り組みます。また、ネットスーパーを拡大するとともに、ユニーグループの「総合ショッピングモール」を構築します。

④ 海外出店

今後の成長戦略に向け、中国への事業展開と香港の店舗拡大を図ります。頂新グループとの合弁会社を設立し、中国・上海市での出店に向けた準備と多店舗化にむけた人材育成を行います。

⑤ 既存事業部の活性化

ユーホーム事業部においては、外部企業との連携による売場の充実や業態の深堀を行います。また夢屋事業部においては、ネット通販における販路拡大を展開します。

⑥ グループシナジー

サークルKサンクスへの支援を強化し、商品開発や店舗開発でより連携し、人材交流も深めていきます。また、衣料専門店子会社と商品開発面でグループシナジーを発揮し、収益の向上に努めます。

⑦ エコ・ファーストの約束

エコ・ファースト企業として、リサイクル、省資源、省エネへの取り組みを強化し、食品リサイクル事業の構築を実現させます。また、環境配慮型エコ商品の開発と販売、エコ店舗の開発も実施していきます。

以上の戦略により、シナジー効果を最大限発揮して、ユニーグループの企業価値を高めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年2月20日) | 当連結会計年度 (平成23年2月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 91,089 | 101,772 |
| 受取手形及び売掛金 | 48,210 | 57,307 |
| 有価証券 | 5,074 | 7,027 |
| 商品 | 48,217 | 45,941 |
| 短期貸付金 | 40,107 | 28,421 |
| 繰延税金資産 | 6,619 | 6,165 |
| その他 | 51,715 | 57,823 |
| 貸倒引当金 | △5,728 | △4,994 |
| 流動資産合計 | 285,306 | 299,464 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 210,300 | 210,671 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 9,646 | 7,769 |
| 土地 | 189,089 | 191,591 |
| リース資産（純額） | 11,573 | 18,904 |
| 建設仮勘定 | 8,000 | 1,917 |
| その他（純額） | 3,818 | 3,602 |
| 有形固定資産合計 | 432,428 | 434,456 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 13,728 | 12,870 |
| その他 | 24,191 | 22,317 |
| 無形固定資産合計 | 37,920 | 35,188 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,135 | 17,347 |
| 長期貸付金 | 1,426 | 1,352 |
| 繰延税金資産 | 19,483 | 17,490 |
| 差入保証金 | 131,452 | 117,938 |
| その他 | 20,105 | 19,434 |
| 貸倒引当金 | △2,879 | △2,593 |
| 投資その他の資産合計 | 187,724 | 170,968 |
| 固定資産合計 | 658,073 | 640,613 |
| 資産合計 | 943,380 | 940,078 |

ユニ一(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年2月20日) | 当連結会計年度 (平成23年2月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 110,586 | 109,217 |
| 短期借入金 | 13,085 | 7,494 |
| 1年内償還予定の社債 | 15,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20,947 | 49,555 |
| コマーシャル・ペーパー | 20,500 | 26,500 |
| 未払金 | 29,942 | 36,327 |
| 未払法人税等 | 1,928 | 6,049 |
| 繰延税金負債 | 0 | 0 |
| 役員賞与引当金 | 77 | 189 |
| 賞与引当金 | 3,786 | 5,797 |
| ポイント引当金 | 906 | 922 |
| 事業構造改善引当金 | 798 | — |
| その他 | 62,094 | 65,899 |
| 流動負債合計 | 279,653 | 307,953 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 249,395 | 214,404 |
| リース債務 | 6,055 | 9,099 |
| 繰延税金負債 | 499 | 592 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 85 | 85 |
| 退職給付引当金 | 2,551 | 1,557 |
| 利息返還損失引当金 | 2,923 | 3,175 |
| 負ののれん | 2,805 | 2,018 |
| 長期預り保証金 | 57,316 | 55,460 |
| その他 | 5,692 | 4,591 |
| 固定負債合計 | 327,323 | 290,984 |
| 負債合計 | 606,976 | 598,937 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,129 | 10,129 |
| 資本剰余金 | 58,824 | 58,824 |
| 利益剰余金 | 168,168 | 170,654 |
| 自己株式 | △1,201 | △1,203 |
| 株主資本合計 | 235,920 | 238,404 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,643 | 2,108 |
| 繰延ヘッジ損益 | 33 | 4 |
| 土地再評価差額金 | △425 | △425 |
| 為替換算調整勘定 | △1,250 | △1,322 |
| 評価・換算差額等合計 | 1 | 364 |
| 少数株主持分 | 100,481 | 102,371 |
| 純資産合計 | 336,404 | 341,140 |
| 負債純資産合計 | 943,380 | 940,078 |

ユニ一(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 970,924 | 946,914 |
| 売上原価 | 718,375 | 697,168 |
| 売上総利益 | 252,548 | 249,745 |
| 営業収入 | | |
| 不動産収入 | 39,941 | 40,309 |
| 手数料収入 | 123,561 | 125,558 |
| 営業収入合計 | 163,503 | 165,867 |
| 営業総利益 | 416,051 | 415,613 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,942 | 2,134 |
| 給料及び手当 | 109,372 | 105,573 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,786 | 5,797 |
| 退職給付引当金繰入額 | 5,833 | 5,098 |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 2,045 | 1,995 |
| 賃借料 | 89,876 | 88,214 |
| 減価償却費 | 31,829 | 31,714 |
| その他 | 149,268 | 139,984 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 394,956 | 380,511 |
| 営業利益 | 21,095 | 35,101 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,072 | 913 |
| 受取配当金 | 409 | 351 |
| 負ののれん償却額 | 789 | 788 |
| 持分法による投資利益 | 240 | 162 |
| 受取補償金 | 631 | 437 |
| テナント内装工事負担金 | 243 | 147 |
| その他 | 1,146 | 1,012 |
| 営業外収益合計 | 4,533 | 3,812 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,277 | 4,329 |
| 支払補償費 | 1,481 | 1,594 |
| その他 | 849 | 708 |
| 営業外費用合計 | 6,609 | 6,631 |
| 経常利益 | 19,019 | 32,282 |

ユニー(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) |
|-----------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,866 | 124 |
| 貸倒引当金戻入額 | 58 | 86 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 36 |
| 事業構造改善引当金戻入額 | — | 136 |
| 事業譲渡益 | 261 | — |
| その他 | 34 | 21 |
| 特別利益合計 | 2,221 | 405 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 1,302 | 1,352 |
| 減損損失 | 14,002 | 9,977 |
| 貸倒引当金繰入額 | 530 | 130 |
| 投資有価証券評価損 | 114 | 553 |
| たな卸資産評価損 | 4,072 | — |
| 事業構造改善引当金繰入額 | 155 | — |
| その他 | 436 | 298 |
| 特別損失合計 | 20,613 | 12,313 |
| 税金等調整前当期純利益 | 626 | 20,373 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,183 | 8,390 |
| 法人税等調整額 | △2,459 | 2,263 |
| 法人税等合計 | 3,723 | 10,654 |
| 少数株主利益 | 1,898 | 3,673 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △4,995 | 6,046 |

ユニ一(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) |
|---------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,129 | 10,129 |
| 当期末残高 | 10,129 | 10,129 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 58,826 | 58,824 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | 58,824 | 58,824 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 176,810 | 168,168 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 8 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,560 | △3,560 |
| 連結範囲の変動 | △1 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | △93 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △4,995 | 6,046 |
| 当期変動額合計 | △8,650 | 2,486 |
| 当期末残高 | 168,168 | 170,654 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,160 | △1,201 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △43 | △1 |
| 自己株式の処分 | 3 | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △41 | △2 |
| 当期末残高 | △1,201 | △1,203 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 244,605 | 235,920 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 8 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,560 | △3,560 |
| 連結範囲の変動 | △1 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | △93 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △4,995 | 6,046 |
| 自己株式の取得 | △43 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △8,692 | 2,484 |
| 当期末残高 | 235,920 | 238,404 |

ユニ一(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,379 | 1,643 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 264 | 464 |
| 当期変動額合計 | 264 | 464 |
| 当期末残高 | 1,643 | 2,108 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △25 | 33 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 58 | △29 |
| 当期変動額合計 | 58 | △29 |
| 当期末残高 | 33 | 4 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △518 | △425 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 92 | △0 |
| 当期変動額合計 | 92 | △0 |
| 当期末残高 | △425 | △425 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △962 | △1,250 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △287 | △72 |
| 当期変動額合計 | △287 | △72 |
| 当期末残高 | △1,250 | △1,322 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △125 | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 127 | 363 |
| 当期変動額合計 | 127 | 363 |
| 当期末残高 | 1 | 364 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 100,390 | 100,481 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 91 | 1,889 |
| 当期変動額合計 | 91 | 1,889 |
| 当期末残高 | 100,481 | 102,371 |

ユニ一(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) |
|---------------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 344,870 | 336,404 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 8 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,560 | △3,560 |
| 連結範囲の変動 | △1 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | △93 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △4,995 | 6,046 |
| 自己株式の取得 | △43 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 218 | 2,252 |
| 当期変動額合計 | △8,474 | 4,736 |
| 当期末残高 | 336,404 | 341,140 |

ユニー(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 626 | 20,373 |
| 減価償却費 | 31,829 | 31,714 |
| 減損損失 | 14,002 | 9,977 |
| のれん償却額 | 1,630 | 1,715 |
| 負ののれん償却額 | △789 | △788 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 473 | △1,027 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △379 | △1,019 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,482 | △1,264 |
| 支払利息 | 4,277 | 4,329 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △240 | △162 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | △563 | 1,228 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 5,291 | △9,097 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 8,875 | 2,331 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 15,727 | △2,051 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △1,755 | 5,770 |
| その他 | △5,597 | 6,032 |
| 小計 | 71,926 | 68,061 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,170 | 997 |
| 利息の支払額 | △3,794 | △4,216 |
| 法人税等の支払額 | △11,382 | △4,376 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 57,920 | 60,465 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △53,088 | △31,572 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,906 | 653 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △231 | △1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,212 | 1,051 |
| 差入保証金の差入による支出 | △3,159 | △2,573 |
| 差入保証金の回収による収入 | 7,361 | 8,348 |
| 定期預金の預入による支出 | △1,230 | △1,925 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,043 | 2,328 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 28 |
| その他 | 4,852 | 10,014 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △40,332 | △13,648 |

ユニー(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) |
|------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △6,043 | △5,591 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | △36,500 | 6,000 |
| 長期借入れによる収入 | 53,600 | 14,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △23,274 | △21,542 |
| 社債の償還による支出 | — | △15,000 |
| 預り保証金の純増減額 (△は減少) | △1,724 | △1,915 |
| 配当金の支払額 | △3,560 | △3,560 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,815 | △1,802 |
| その他 | △1,131 | △1,957 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △20,448 | △30,868 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △283 | △56 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,143 | 15,891 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 94,733 | 91,777 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 188 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 91,777 | 107,669 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の22社であります。</p> <p>株式会社さが美 株式会社ユーライフ 株式会社サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社モリエ 株式会社パレモ 株式会社鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社UCS 株式会社サン総合メンテナンス 株式会社九州さが美 株式会社匠美 株式会社東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社ゼロネットワークス 株式会社99イチバ 株式会社サンリフォーム 株式会社リテイルスタッフ</p> <p>東名クラウン開発株式会社は当社と合併したため、巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司は平成21年6月16日付けで出資金を譲渡し、株式会社ラフォックスは平成21年10月26日付けで清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲より除外しておりますが、巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司及び株式会社ラフォックスは当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>なお、株式会社リテイルスタッフは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> | <p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の21社であります。</p> <p>株式会社さが美 株式会社ユーライフ 株式会社サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社モリエ 株式会社パレモ 株式会社鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社UCS 株式会社サン総合メンテナンス 株式会社九州さが美 株式会社東京ますいわ屋 鈴丹ビックス株式会社 株式会社ゼロネットワークス 株式会社99イチバ 株式会社サンリフォーム 株式会社リテイルスタッフ 株式会社サンクスホクリア</p> <p>株式会社サンクス・ホクリアは、株式を追加取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社匠美及び鈴丹時装有限公司は会社清算のため当連結会計年度より連結の範囲より除外しておりますが、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> |

なお、上記基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年5月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

(8) 【連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等】

決算発表時における開示の必要性が大きくないため、決算短信における開示を省略します。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

ユニー(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

| | 総合小売業 (百万円) | コンビニエ ンスストア (百万円) | 専門店 (百万円) | 金融 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|----------------|-------------------------|--------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 営業収益及び営業損益 | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 832,381 | 188,900 | 88,896 | 20,517 | 3,731 | 1,134,427 | — | 1,134,427 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 2,627 | 11 | — | 3,434 | 15,867 | 21,941 | (21,941) | — |
| 計 | 835,009 | 188,912 | 88,896 | 23,952 | 19,598 | 1,156,368 | (21,941) | 1,134,427 |
| 営業費用 | 830,333 | 175,700 | 89,157 | 21,047 | 19,018 | 1,135,257 | (21,924) | 1,113,332 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 4,675 | 13,212 | △261 | 2,904 | 580 | 21,111 | (16) | 21,095 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 575,681 | 233,917 | 39,805 | 110,655 | 11,173 | 971,234 | (27,854) | 943,380 |
| 減価償却費 | 19,208 | 10,358 | 1,078 | 890 | 293 | 31,829 | — | 31,829 |
| 減損損失 | 9,377 | 3,528 | 992 | 6 | 97 | 14,002 | — | 14,002 |
| 資本的支出 | 33,995 | 16,097 | 652 | 1,104 | 1,609 | 53,459 | — | 53,459 |

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

| | 総合小売業 (百万円) | コンビニエ ンスストア (百万円) | 専門店 (百万円) | 金融 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|----------------|-------------------------|--------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 営業収益及び営業損益 | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 821,991 | 186,752 | 81,378 | 19,621 | 3,037 | 1,112,781 | - | 1,112,781 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 2,461 | 9 | - | 3,461 | 16,128 | 22,061 | (22,061) | - |
| 計 | 824,453 | 186,762 | 81,378 | 23,083 | 19,166 | 1,134,842 | (22,061) | 1,112,781 |
| 営業費用 | 811,373 | 170,418 | 79,829 | 19,551 | 18,553 | 1,099,727 | (22,047) | 1,077,679 |
| 営業利益 | 13,079 | 16,343 | 1,548 | 3,531 | 612 | 35,115 | (13) | 35,101 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 562,141 | 246,476 | 35,677 | 109,884 | 10,889 | 965,069 | (24,991) | 940,078 |
| 減価償却費 | 17,821 | 11,662 | 792 | 1,094 | 343 | 31,714 | - | 31,714 |
| 減損損失 | 5,856 | 3,518 | 584 | 18 | - | 9,977 | - | 9,977 |
| 資本的支出 | 24,507 | 14,204 | 788 | 1,783 | 91 | 41,374 | - | 41,374 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業……………衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア……………フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店……………呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融……………クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他……………警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,194円21銭 | 1,208円64銭 |
| 1株当たり当期純利益及び当期純損失(△)額 | △25円28銭 | 30円61銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|---------|---------|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 336,404 | 341,140 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 235,922 | 238,769 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 100,481 | 102,371 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 198,565 | 198,565 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,011 | 1,013 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株) | 197,554 | 197,551 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|---------|---------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益及び当期純損失(△)(百万円) | △4,995 | 6,046 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(百万円) | △4,995 | 6,046 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 197,581 | 197,553 |

(重要な後発事象)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社グループの店舗の商品及び内装設備等の一部が損傷しました。

また、この震災等により一部の店舗が通常どおりの営業ができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではそれらの影響額の算定は困難なため、本決算短信の平成24年2月の連結業績予想は震災の影響を織り込んでおりません。震災による損害が今後の連結業績へ影響を与える場合には速やかに報告いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年2月20日) | 当事業年度 (平成23年2月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,651 | 19,333 |
| 受取手形 | — | 1 |
| 売掛金 | 16,264 | 18,000 |
| 有価証券 | 50 | 0 |
| 商品 | 38,359 | 37,232 |
| 貯蔵品 | 368 | 335 |
| 前払費用 | 1,470 | 681 |
| 繰延税金資産 | 3,769 | 3,078 |
| 関係会社短期貸付金 | 700 | 1,100 |
| 未収入金 | 5,596 | 4,933 |
| 1年内回収予定の差入保証金 | 4,229 | 4,249 |
| その他 | 1,141 | 1,086 |
| 流動資産合計 | 89,601 | 90,032 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 157,497 | 157,373 |
| 構築物（純額） | 11,672 | 10,816 |
| 機械及び装置（純額） | 2,770 | 2,425 |
| 車両運搬具（純額） | 19 | 11 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 4,452 | 3,358 |
| 土地 | 177,560 | 180,106 |
| 建設仮勘定 | 7,770 | 979 |
| 有形固定資産合計 | 361,744 | 355,072 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 6,849 | 6,644 |
| ソフトウェア | 1,806 | 1,557 |
| その他 | 939 | 764 |
| 無形固定資産合計 | 9,596 | 8,966 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,410 | 9,142 |
| 関係会社株式 | 32,320 | 32,269 |
| 出資金 | 103 | 64 |
| 長期貸付金 | 519 | 462 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 197 | 190 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,958 | 3,303 |
| 長期前払費用 | 6,178 | 5,649 |
| 繰延税金資産 | 12,933 | 11,174 |
| 差入保証金 | 67,669 | 62,138 |

ユニー(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年2月20日) | 当事業年度 (平成23年2月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社差入保証金 | 1,021 | 955 |
| 店舗賃借仮勘定 | 254 | — |
| その他 | 3,427 | 4,586 |
| 貸倒引当金 | △1,554 | △2,029 |
| 投資その他の資産合計 | 135,440 | 127,908 |
| 固定資産合計 | 506,781 | 491,947 |
| 資産合計 | 596,382 | 581,980 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 5,827 | 4,583 |
| 買掛金 | 62,710 | 61,541 |
| 短期借入金 | 300 | — |
| 関係会社短期借入金 | 2,005 | 2,264 |
| 1年内償還予定の社債 | 15,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,872 | 40,798 |
| コマーシャル・ペーパー | 20,500 | 26,500 |
| 未払金 | 15,490 | 16,569 |
| 未払消費税等 | 1,225 | 1,926 |
| 未払法人税等 | 321 | 736 |
| 未払費用 | 8,593 | 8,344 |
| 商品券 | — | 7,053 |
| 預り金 | 7,778 | 7,755 |
| 役員賞与引当金 | 37 | 74 |
| 賞与引当金 | 2,560 | 3,884 |
| 設備関係支払手形 | 118 | 60 |
| その他 | 7,142 | 263 |
| 流動負債合計 | 164,482 | 182,355 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 197,192 | 166,894 |
| 退職給付引当金 | 522 | — |
| 負ののれん | 2,799 | 2,016 |
| 長期預り保証金 | 48,652 | 47,429 |
| その他 | 2,626 | 1,819 |
| 固定負債合計 | 251,793 | 218,159 |
| 負債合計 | 416,276 | 400,515 |

ユニー(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年2月20日) | 当事業年度 (平成23年2月20日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,129 | 10,129 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 49,485 | 49,485 |
| その他資本剰余金 | 9,339 | 9,338 |
| 資本剰余金 | 58,824 | 58,824 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,532 | 2,532 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 1,100 | 1,100 |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,939 | 3,854 |
| 特別償却準備金 | 216 | 221 |
| 別途積立金 | 102,500 | 98,500 |
| 繰越利益剰余金 | 263 | 5,291 |
| 利益剰余金合計 | 110,551 | 111,499 |
| 自己株式 | △981 | △983 |
| 株主資本合計 | 178,523 | 179,469 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,548 | 1,990 |
| 繰延ヘッジ損益 | 33 | 4 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,582 | 1,994 |
| 純資産合計 | 180,105 | 181,464 |
| 負債純資産合計 | 596,382 | 581,980 |

ユニ一(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 売上高 | 786,996 | 775,158 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 42,881 | 38,359 |
| 当期商品仕入高 | 601,477 | 589,116 |
| 合計 | 644,359 | 627,476 |
| 商品他勘定振替高 | 3,268 | — |
| 商品期末たな卸高 | 38,359 | 37,232 |
| 売上原価合計 | 602,731 | 590,243 |
| 売上総利益 | 184,264 | 184,915 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 36,648 | 37,033 |
| 手数料収入 | 957 | 807 |
| 営業収入合計 | 37,606 | 37,840 |
| 営業総利益 | 221,871 | 222,755 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 14,901 | 13,634 |
| その他の販売費 | 5,486 | 5,016 |
| 役員報酬及び給料手当 | 74,406 | 72,024 |
| 従業員賞与 | 6,621 | 6,101 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,560 | 3,884 |
| 退職給付引当金繰入額 | 4,115 | 3,583 |
| 法定福利及び厚生費 | 10,908 | 10,907 |
| 賃借料 | 27,411 | 26,407 |
| 減価償却費 | 19,014 | 17,653 |
| 水道光熱費 | 12,740 | 12,392 |
| 修繕維持費 | 16,712 | 16,367 |
| その他 | 22,505 | 21,749 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 217,384 | 209,724 |
| 営業利益 | 4,486 | 13,031 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 532 | 479 |
| 受取配当金 | 2,486 | 2,411 |
| 負ののれん償却額 | 783 | 783 |
| その他 | 1,357 | 996 |
| 営業外収益合計 | 5,159 | 4,670 |

ユニー(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,600 | 2,792 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 126 | 52 |
| 社債利息 | 197 | 63 |
| 貸倒引当金繰入額 | 890 | 333 |
| その他 | 666 | 441 |
| 営業外費用合計 | 4,480 | 3,682 |
| 経常利益 | 5,164 | 14,020 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,758 | 55 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 0 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 4,127 | — |
| その他 | 5 | 0 |
| 特別利益合計 | 5,891 | 56 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 700 | 822 |
| 投資有価証券評価損 | 110 | 75 |
| 関係会社株式評価損 | 0 | 51 |
| 減損損失 | 8,437 | 5,856 |
| 災害による損失 | 86 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 530 | 130 |
| たな卸資産評価損 | 3,192 | — |
| その他 | 36 | 1 |
| 特別損失合計 | 13,093 | 6,936 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △2,037 | 7,140 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 485 | 460 |
| 法人税等還付税額 | △156 | — |
| 過年度法人税等戻入額 | △392 | — |
| 法人税等調整額 | △2,209 | 2,171 |
| 法人税等合計 | △2,272 | 2,632 |
| 当期純利益 | 235 | 4,507 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,129 | 10,129 |
| 当期末残高 | 10,129 | 10,129 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 49,485 | 49,485 |
| 当期末残高 | 49,485 | 49,485 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,340 | 9,339 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | 9,339 | 9,338 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 58,826 | 58,824 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | 58,824 | 58,824 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,532 | 2,532 |
| 当期末残高 | 2,532 | 2,532 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,100 | 1,100 |
| 当期末残高 | 1,100 | 1,100 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,238 | 3,939 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 757 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △56 | △84 |
| 当期変動額合計 | 700 | △84 |
| 当期末残高 | 3,939 | 3,854 |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 128 | 216 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | 124 | 50 |
| 特別償却準備金の取崩 | △36 | △45 |

ユニ一(株)(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) |
|--------------|---|---|
| 当期変動額合計 | 87 | 4 |
| 当期末残高 | 216 | 221 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 79,500 | 102,500 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 23,000 | △4,000 |
| 当期変動額合計 | 23,000 | △4,000 |
| 当期末残高 | 102,500 | 98,500 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 27,375 | 263 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,560 | △3,560 |
| 特別償却準備金の積立 | △122 | △50 |
| 特別償却準備金の取崩 | 36 | 45 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △757 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 56 | 84 |
| 別途積立金の積立 | △23,000 | 4,000 |
| 当期純利益 | 235 | 4,507 |
| 当期変動額合計 | △27,112 | 5,027 |
| 当期末残高 | 263 | 5,291 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 113,875 | 110,551 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,560 | △3,560 |
| 特別償却準備金の積立 | 1 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益 | 235 | 4,507 |
| 当期変動額合計 | △3,323 | 947 |
| 当期末残高 | 110,551 | 111,499 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △941 | △981 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △43 | △1 |
| 自己株式の処分 | 3 | 0 |
| 当期変動額合計 | △40 | △1 |
| 当期末残高 | △981 | △983 |

ユニー株(8270) 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 181,888 | 178,523 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,560 | △3,560 |
| 特別償却準備金の積立 | 1 | — |
| 当期純利益 | 235 | 4,507 |
| 自己株式の取得 | △43 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | △3,365 | 946 |
| 当期末残高 | 178,523 | 179,469 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,298 | 1,548 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 250 | 442 |
| 当期変動額合計 | 250 | 442 |
| 当期末残高 | 1,548 | 1,990 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △23 | 33 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 57 | △29 |
| 当期変動額合計 | 57 | △29 |
| 当期末残高 | 33 | 4 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,274 | 1,582 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 307 | 412 |
| 当期変動額合計 | 307 | 412 |
| 当期末残高 | 1,582 | 1,994 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 183,163 | 180,105 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,560 | △3,560 |
| 特別償却準備金の積立 | 1 | — |
| 当期純利益 | 235 | 4,507 |
| 自己株式の取得 | △43 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 307 | 412 |
| 当期変動額合計 | △3,057 | 1,359 |
| 当期末残高 | 180,105 | 181,464 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「商品券」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度における流動負債の「その他」に含まれる「商品券」は、6,903百万円であります。

(重要な後発事象)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社の店舗の商品及び内装設備等の一部が損傷しました。

また、この震災等により一部の店舗が通常どおりの営業ができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではそれらの影響額の算定は困難なため、本決算短信の平成24年2月の連結業績予想は震災の影響を織り込んでおりません。震災による損害が今後の業績に影響を与える場合には速やかに報告いたします。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成23年5月17日付)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

安藤 巳代治 (現 執行役員 開発本部長兼管財部長)

岸本 敬三 (現 執行役員 営業統括本部住関本部長)

2. 退任予定の取締役

小田 忠 (現 取締役 執行役員 営業統括本部食品本部担当)

※小田 忠は、執行役員も退任予定です。

3. 新任監査役候補

南谷 直毅 (現 弁護士)

※南谷 直毅は、社外監査役候補です。

4. 退任予定の監査役

瀨瀬 和義 (現 社外監査役)

5. 新任執行役員候補

中村 敏雄 (現 ユニー香港株式会社代表取締役社長)

吉田 譲 (現 営業統括本部食品本部長)

澤田 泰次 (現 営業統括本部北陸担当兼アピタ営業本部北陸営業部営業部長兼ピアゴ営業本部北陸営業部営業部長)

梅本 稔 (現 経営政策室長)

6. 退任予定の執行役員

藤田 敏 (現 株式会社モリエ代表取締役社長)

(2) その他

該当事項はありません。